

中期計画を推進するために

人権という普遍的文化の構築

京都府の人権教育・啓発を総合的かつ計画的に進めるための基本的指針である「新京都府人権教育・啓発推進計画」のもとで、引き続き人権教育・啓発の推進や人権の視点に配慮した施策の推進に努めます。

京都府創生に向けた新しい地域戦略の推進

少子化に伴う人口の自然減と域外への転出による社会減により、京都府では、今後も人口減少と少子高齢化の進展が見込まれ、府域の中には継続して深刻な人口減少に見舞われ、さらなる活力の低下が危惧される地域が存在しています。

このような状況に対処するためには、出会いから結婚、出産、子育てに至るまで、抜本的な少子化対策に総力を挙げて取り組むとともに、全国の中で最も出生率の低い東京への過度の人口集中を是正していかなければなりません。

そのためには、地方に「大都市よりも魅力的な暮らし方ができる環境」を創出し、「住むなら大都市より地方」というように、国民の価値観を180度転換していく必要があります。

こうした観点に立って、京都府は、豊かな自然、時間的・空間的なゆとり、人や地域の強い絆など、大都市にはない地方の特色を最大限活用し、地方ならではの「ニュー・ヒューマンライフ」の実現をめざした取組を進めます。

具体的には、地域振興計画のもとで、公共交通網による移動の自由の確保を核に、市町が互いに役割をシェア・補完しつつ、一定規模の圏域を形成し、都市にない田園の魅力と都市機能の両方を享受できる新たな生活圏を構築する取組、全国から多彩な人材が集まる特色ある教育機関の集積と、スポーツ、健康・医療、農林業等の多様な地域資源を最大限活用し、スポーツ・健康・文化等に関する新複合産業の創出と地域に定住する新たな担い手の育成を図る取組、人口増加と人口減少に直面する都市と農村が隣接する特徴ある地域構造をいかし、大学や研究機関の集積を都市発の科学技術による農業のICT化等地域の活性化に活用するとともに、農村における農家民宿の開設や週末居住を促進する取組等を推進し、最終的には京都府全体で人口の社会増をめざします。

加えて、人口減少や少子高齢化の進展に伴い、公共施設に対するニーズや行政サービスのあり方も大きく変化していくため、府の様々な施策が将来の人口動向に見合ったものとなるよう、常に点検・改善を図るとともに、公共施設の長寿命化やアセットマネジメントを推進します。

基本目標等に基づく施策のマネジメント

府民ニーズに根ざして体系的に設定した基本目標と測定結果の照合や府民意識調査結果などのマーケティングに基づき、実施した施策の効果をリアルタイムで点検・分析・評価しながら、柔軟かつ機動的に施策の改廃を行うとともに、重要課題に即応する事業への重点化を図るなど、府民満足最大化に向けて施策全体を常に最適な状態に保ちます。

併せて、長期ビジョンに掲げる「明日の京都」がめざす京都府社会の姿や基本方向をはじめ、計画の進捗状況等についても府民と共有できるよう努めます。

地域の実情に応じた柔軟で実効ある取組の推進

府域全体の調和のとれた発展をめざし、徹底した現地現場主義のもとで、民間活力をはじめ地域の力、住民の力を最大限いかしながら、府域の北から南まで地域の実情に応じた取組を柔軟かつ実効ある形で推進します。

府民満足最大化・京都力結集プランの推進

新しい行財政改革プラン「府民満足最大化・京都力結集プラン」のもと、これまで取り組んできた事務・事業の見直しによる業務の効率性・経済性を不断に追求するとともに、①連携・協働を更に拡大するなど課題解決方法を大胆に見直すことと、②進化するICTの積極的な活用等により仕事のやり方を抜本的に見直すことを両輪に、府民サービスの質をひととき高め、府民の皆様の高い満足を感じていただける府政運営に取り組み、400億円の収支改善を図ります。

◆施策の展開方向

- ①府民サービスのワンストップ化の推進
- ②多様な主体との連携・協働の進化
- ③地域社会の維持・活性化を目指す新しい仕組みづくり
- ④府民ニーズに迅速・的確に応える府庁づくり
- ⑤持続可能な財政構造の確立と人材の育成・強化